

平成25年3月

平塚市

防災ニュース

編集・発行：ひらつか防災まちづくりの会／平塚市 平塚市協働事業

平塚市防災ニュースについて

平塚市防災ニュースは、“平塚市”と市民団体“ひらつか防災まちづくりの会”が平成23年度より、防災に関する協働事業として作成発行しているものです。ここでは、自主防災組織の皆様、知っていただきたい情報や、自主防災活動を紹介します。

防災の基本 ～これからの防災まちづくり～

平成24年度「地域防災活動者育成研修中級編」の第1回の講師として、東京大学生産技術研究所で地域安全システム学をご研究されている加藤孝明先生に「防災の基本」についてお話をいただきました。

地域安全システム学とは

「地域安全システム学」は地域の安全を支える「仕組み」についての研究で、①市街地の持つ脆弱性や防災性を科学的に解明して評価する、②社会とともに防災まちづくりを実践する、③被災地の復興支援や復興に備える、そして④安全安心社会の実現を新しい技術で支援する、という4つの分野を中心に研究しています。

東日本大震災後の復興まちづくり

東日本大震災は、少子高齢化、過疎化、財政難、経済低成長など、時代の変局点を越えた時代に発生した超広域・巨大災害ですが、既存の都市計画関連制度や災害対策基本法などが前提とする災害状況像と現実のギャップは大きく、その特徴に対応していません。復興の理念や基本枠組みを規定する基本法も存在しないため、統合的、総合的対応を難しくし、縦割りの対症療法的対応を中心とせざるを得ない状況となっています。

これに対して中国の四川地震では、発生後3週間以内にトップダウンで復興方針を法律で定め、対口(たいこう)支援により復興に必要な金・人・ものを揃えて、急速な経済成長と人口増加を背景に2年後には震災の面影もない近代的な都市や観光地に生まれ変わらせています。中国の事例は、超トップダウンのかなり特異な事例といえます。

一方、今回の日本の場合、日本は地域主権の流れの中で、被災自治体が考えていくボトムアップの手法が採られました。これも世界の中で超ボトムアップの特異

な事例といえます。どこまで復興をやりきれるか、また人口減社会における復興として市街地を縮小させていくロジックをいかに組み込むかということが大きな課題であり、世界が注目している所です。

復興計画における論点

大きな災害を見たからといって極端な安全至上主義に走ることなく、リスクとどう賢く付き合うか、どう共生するかということを実際に議論し、地域特性も合わせて復興計画を考えていくことが重要です。良い復興とは何か。最適な答えは無いかも知れませんが、積極的な選択肢が多いことが大事で、自分で選ぶことができれば頑張れる可能性も高まります。

災害復興にはどこでも通用する処方箋は無く、その都度きちんと考える必要があります。災害復興は社会のトレンドを加速させ、従前の問題を深刻化させて噴出させることもあります。行政ができることは限られていて、むしろ市民の力、コミュニティの力をどう引き出せるかが成功の必要条件です。そして復興には、時間軸、空間軸で近くを見る目と遠くを見る目のバランスが重要です。今日の暮らしと同時に次の世代に何が残せるかという時間軸でのバランス、自分の土地がどうなるかと同時に集落や街全体をどうするかという空間軸でのバランスが大切です。

災害に強い街をつくるには

まず人間の本质を理解した上で災害リスクとの対応を図る必要があります。人は「都市に住むと安全というのは当然と



えられているものだ、自分だけは大丈夫」と考えがちです。また認識リスクと許容リスクのギャップも大きく、自分の問題としてリスクを正しく理解できるように上手に防災に関わるような状況を作り出す必要があります。

自助・共助・公助は社会の安全化に不可欠ですが、すべての主体が災害イメージを高め、起こり得る災害状況を共有していること、相互の責任と役割分担について事前に合意しておくことがあるべき自助・共助・公助の姿です。

災害イメージを高めるためには過去の災害から学ぶことも大事です。しかし災害は常に同じではなく、時代や地域が変われば異なるものになります。過去の災害から学ぶ場合、今の時代、自分の地域に即した翻訳作業が必要です。そのためには「環境と人を見る目」と「想像力」が重要です。

時代は変化しています。まちづくりをすすめるにあたっては、時代の変化にあわせて、価値観を転換して新しい発想で考えてみるのもよいかもしれません。

私達はいつ来るか分からない次の地震に対して「悠々として急ぎ」、そして「悠々と備える」必要があります。

～防災訓練への工夫～

「訓練を実施しても人が集まらない」「どんな訓練が効果的なのか」、今回は、そうした悩みを解消しようとする自主防災会の取り組みをご紹介します。

「今いる家族は大丈夫」手ぬぐい 伊勢山自治会 永井会長

「今いる家族は大丈夫」手ぬぐいを玄関へ掲示することで「この家は安否確認不要」とひと目でわかるような仕組みを検証する訓練を取り入れました。

「回覧も回し、訓練当日、広報車のスピーカーで訓練を周知したところ、65%の家庭が手ぬぐいを掲示してくれました。手ぬぐい掲示のない家庭や

要援護者家庭については地域の中学生と一緒に訪問し、安否確認をすることで、地域の絆を深めています。

訓練においてはほかにも、車椅子の生活をしている人達の思いを理解しようと車椅子講習会を開催しました。介助は介助される方の目線に合わせてひとつひとつの動作に声かけしながら信

頼関係のもとに行うことが何より大切だと認識しました。

また、地域の方々が防災に関する知識と情報を共有し、地域の行事を通じて共助の絆を深めることができるように、2ヶ月ごと伊勢山広報を発行しています」



要援護者家庭訪問 小鍋島自治会 宮崎会長

要援護者登録票に基づいて民生委員と自治会正副会長が要援護者宅を訪問しました。

「何かの際には自治会としてもお手伝いさせていただく旨をお伝えし、家族状況や連絡先を確認しながら、要援護者の方はそのような状況にあるか、市

の情報ほどの程度把握されているか、要望はないかなどをお尋ねしました。

結果として同居、独居の方々も緊急避難や連絡体制の様子も分かった一方、訓練に参加しなかった方々については、「目や耳が不自由な為に訓練があることを知らなかった、知っていても

身体が不自由で参加できなかった」といった状況も分かりました。

また敬老会の方のお話から支援が必要でも届けを出していない方々がいる様子も浮かんできましたが、個人情報保護がある中、どこまで踏み込んで良いか判断しかねています」

参加者皆で防災体制検証 城所自治会自主防災隊 吉川会長

城所自治会自主防災隊では、平成22年に既存組織を再組織し各班の行動計画を明文化しました。平成23・24年はこの組織がより円滑かつ効果的に動けるよう『城所自主防災隊防災計画書は適正か?』をテーマに話し合いを行いました。

南北に長いこの地域は場所によって

状況もかなり違うため、防災班ごとに「この班では何ができるか」を検証したところ、「現状で消火・搬送ができるか」「延焼の恐れのない城所にバケツリレー訓練は有効か」「城所防災隊にはトランシーバーも必要」などの意見が出されました。

「今後も話し合いを継続し、地域に

合った訓練を行って防災意識の向上を図りたい。

災害時要援護者支援についても、支援者とのペアを組むことができ動き始めたことを訓練の場で披露したほか中学生の力を貸していただけるよう中学校に依頼したりしています」

災害対応カードゲーム「クロスロード」を実施 根坂間自治会 高橋会長

防犯部を自警班に編入し崖崩れの危険箇所を点検する、山中でトランシーバーが届く範囲を検証するなど、様々な試行錯誤を重ねてきました。

今年度は「自治会に加入していない方々は私たちが担当します」との民生

委員の申し出を機に要援護者宅を訪問し、さらに防災担当役員が平塚市地域防災活動者育成研修で体験した「クロスロード」を取り入れました。

「3.11以来、地震過敏症になり、納得できる防災訓練をやりたいと考え

ていました。

『クロスロード』の設問にはとても考えさせられました。住民の意識調査も兼ねて今後も継続していきたいと考えています」

「地域のきずな」を大切に 土屋地区自治会連絡協議会 小清水会長

「我が家は大丈夫」タオルでの安否確認訓練に加え、対話集会を実施しました。

「集会では、こうした訓練を継続していくことが素早い対応につながると皆の意見が一致しました。土屋も高齢化

し、38%が60歳以上ですが、2年前に発足した消防団OB会を始め、歳を取っても元気な方には地域でどんどん活躍いただこうと呼びかけています。

小さな地域だっていろんな方がたくさんいらっしゃるんですよ。他の行事な

ら構いませんが、防災の場合、未加入者は関係ないとは言えません。回覧が回らない方にも対応できるように4年前から始まった、ちいき情報局から情報発信をしています」

集合住宅防災 ～自分たちはこうしている～ 防災懇談会

平成24年度は集合住宅における防災をテーマとし、2回の防災懇談会を実施しました。

7月14日に開催した第1回の懇談会で出された課題を受けて第2回防災懇談会を12月2日に開催しました。当日は14の集合住宅から24名の参加者があり自分たちの集合住宅では「このような工夫をしている」という事を話し合っていました。

その結果参加者からは、「色々な取り組みが聞けて良かった」「是非今後もこのような懇談会に参加したい」という意見を多くいただきました。



集合住宅の耐震補強と受水槽

平塚市内の集合住宅は築35年以上経っているところが多く、建物の耐震性についての不安があるとのことでした。

ある集合住宅では旧耐震基準で建てられた建物なので国交省から工事費の半分に当たる補助金を受けて2年前に耐震補強工事を行いました。住みながら補強ができる先進的な事例として、

全国の集合住宅から多くの視察者がありました。給水方法は高架水槽の落差によって給水する方法で、1階には80トンの受水槽が4基もあるため、災害時にも安心とのことでした。

他の集合住宅では、230トンの受水槽が1階にあるので2日半は大丈夫とのことでした。

要援護者支援対策と安否確認

居住者全体に高齢化が進み、また役員の高齢化も進んでいます。要援護者の安否確認に色々な工夫がなされました。例えば、第1回懇談会にて事例発表していただいたモア・ステージ平塚龍城ヶ丘の「安否確認シート」を玄関に出すシステムを取り入れてやってみた自主防災組織の報告や、階段ごとの連絡網を確認している自主防災組織など、色々な検討事例が報告されました。

あるマンションでは、自治会員を対象とした調査の中で「支援してほしい」「支援してもよい」という欄をつくり

調査を行いました。支援してほしい人が6名、支援してもよい人が64名(内中学生34名、小学生16名)でした。中学生については災害が起こった場合、小学生の面倒を見てほしいとお願いしています。

また、集合住宅では、自治会加入率が6割程度の所が多く、コミュニティ作りや防災訓練に一苦労されています。その中で、どうせ助け合わなくてはならないのだからと、調査を全戸対象に実施している自治会と、会員だけを対象としている自治会がありました。

トイレ対策

集合住宅では、地震でインフラが止まるとトイレが使えなくなります。

そこで、海側にある集合住宅では「60%が砂山なので、そこを掘ってパイプを使い簡易トイレを作る方法を検討している」とか、他の集合住宅で

は「マンホールを使うことを検討している」という意見も出ました。

トイレの問題は重要課題として色々な方法を検討していく必要があると思います。

参加自主防災組織

レクセルプラザ平塚代官町
モア・ステージ平塚龍城ヶ丘
パークサイド平塚
グレースパーク
湘南高浜台ハイツ
コンフォール平塚
若宮ハイツ
平塚スカイハイツ
ライオンズプラザ平塚見附町
南原ルネ
宮の前住宅
横内団地第7
高村団地
山下団地

参加者アンケートより

参加された他の集合住宅自主防災組織も防災に対し非常に活発な活動や取り組みをしているということを知り、私もまたやる気が出た。

他の自治会や自主防災組織の取り組みや悩みを聞けて大変参考になった。今後、テーマを絞って議論を深めていきたい。

団地入居460世帯の内、自治会加入は250世帯です。未加入世帯も自治会に入ってもらうように交渉している。

玄関ドアが地震で開かなくなることへの対処方法を検討する。また安否確認の方法についても再検討していきたい。

できます、こんな防災お手伝い

防災訓練や講話等で地域協力を行っている団体・組織などを紹介します。

ひらつか応急手当協力会

防災活動を地域で進める上で、大事な訓練の一つに応急手当があります。

「ひらつか応急手当協力会」は応急手当普及員の資格を持つメンバーが集まり平成23年に設立されました。

「行政提案型協働事業」として消防本部と協力し、毎月9日に消防署で実施される普通救命講習や自治会・学校・市内事業所からの要請を受け、普通救命講習・AEDの取り扱いなどを指導しています。

普通救命講習では受講者を各班に分け、協力会メンバーが「もっと大きな声で協力者に呼び掛けましょう」「肘を伸ばして体重をかけて」など、胸骨圧迫や人工呼吸、AEDの使用方法の基本をしっかりと伝えています。

講習に参加した方々も次第に和気あいあいとした雰囲気となり、笑顔で修了証を手にしていました。

代表の小川弘子さんは「これからはさらに専門的な技術を習得し、受講者への指導の統一を図り協力会独自の講習会や活動も増やしていきたい」とおっしゃっていました。



【お問い合わせ】

平塚市 消防救急課

電話 0463-21-9729

FAX 0463-21-9607

ひらつか応急手当協力会・活動項目

- ・平塚市の普通救命講習会に普及員として技術指導及び啓発を行う。
- ・各種団体や学校等の講習会に普及員として協力する。
- ・災害時における救護活動等を実施する。

平塚市の防災研修の取り組み

平塚市では、市民の自主防災力向上のために地域防災活動者育成研修を開催しています。これまでは、資機材取扱訓練や消火訓練、普通救命講習などを主に実施してきました。しかし、東日本大震災などの被災地の現状から、きめ細かな課題を洗い出し、ソフト面での想定をしていくことも大切な備えであると認識し、研修のあり方を再考しました。

そこで、平成24年度は従前から実施していた災害対応カードゲーム「クロスロード」に加え、新たに「避難所運営ゲーム（HUG）」を研修において実施しました。これは、避難所の運

営を疑似的に体験するゲームです。このゲームの中で、次々と生じる、避難所に到着する人々の受け入れ、寄せられる要望への対応、生まれてくる課題の解決などを体験し、避難所運営を身近に考えるきっかけとしていただけるよう実施しました。

災害時の避難所運営には市民の皆さんの自主的な参加が不可欠です。災害対応を自分のこととして考え、さまざまな考え方や価値観の中での意思決定の困難さを実感する研修をとおして、防災を身近に感じ、十分な備えや心構えに役立てていただきたいと考えています。



平塚市では、実動訓練のほか、今後こうした防災に関するソフト面を考える研修を実施し、自助・共助・公助が連携する災害に強いまちづくりを目指していきます。

【お問い合わせ】

平塚市 防災危機管理課

電話 0463-23-1111 (代表)

＝編集後記＝

平成21年から4年間実施してきました平塚市防災危機管理課とひらつか防災まちづくりの会の協働事業はこの3月で終了します。自治会・自主防災会の皆様には、アンケートへのご回答、防災フォーラムでの活動報告、インタビューなど、さまざまな場面でご協力をいただきありがとうございました。これからも当会は皆様のお役にたつ情報の提供や、防災のお手伝いをしていきたいと考えていますのでよろしくお願いいたします。

【お問い合わせ】

ひらつか防災まちづくりの会

電話 0463-34-4094 (篠原)

メールアドレス goten463star@gmail.com (原園)

ホームページ

ひらつか防災まちづくりの会

検索